

選択事項

ア 土地利用型作物必須

(ア) 事業実施地区における担い手の状況と目標

	現 状 (年)	目 標 (年)	
地区内農家戸数	戸	戸	
担い手農家戸数	戸	戸	
面積シェア	稲	約 割	約 割
	麦	約 割	約 割
	大豆	約 割	約 割
	その他	約 割	約 割
	うち生産組織数	戸	戸
うち認定農家数	戸	戸	

望ましい経営展望の姿

	個別経営	組織経営 (集落営農等)
経営展望	約 ha	約 ha
稲 麦 大豆 その他	ha程度	ha程度
	ha程度	ha程度
	ha程度	ha程度
	ha程度	ha程度
目標所得	百万円程度	百万円程度
労働力	基幹 名、補助 名	基幹 名、補助 名
機械装備	トラクター (馬力級) × 台、 コンバイン (条刈又は m幅) × 台、田植機 (条植) × 台、.....	トラクター (馬力級) × 台、 コンバイン (条刈又は m幅) × 台、田植機 (条植) × 台

(注) 1. 「面積シェア」は、作物の地区内作付面積に占める面積割合を記述する。なお、作物は稲、麦、大豆を必須とし、それら以外にもそれらを含めて作付面積の多い上位3作物を記入する。
2. 面積のうち「その他」は、地域の水田輪作を支える重要作物 (そば等) がある場合に記述する。

(イ) 導入する生産技術・新品種の内容

水 稲	
麦	
大 豆	
その他作物 ()	

(注) 作物は (ア) と合わせて記入する。

(ウ) 土地利用・作付体系の姿 (作付け体系; 年 作)

			1年目	2年目	3年目	○年目	○年目	団地化率
田	現 状 (年)	I 水稻 II 麦 III 大豆 IV ○○○						
	目 標 (年)	I 水稻 II 麦 III 大豆 IV ○○○						
畑	現 状 (年)	I ○○○ II ○○○ III ○○○ IV ○○○						
	目 標 (年)	I ○○○ II ○○○ III ○○○ IV ○○○						

(注) 1. 地域の水田又は畑での作付体系について、播種期 (又は移植期) は○、収穫期は×で示し「○ ×」のように記述する。
2. 団地化率については、1ha以上に団地化されている比率を記入する。

(エ) 生産性の向上効果

		現 状 (年)	目 標	県平均対比
水 稻	費用合計	円 / 10 a	円 / 10 a	削減
	単 収	kg / 10 a	kg / 10 a	削減
	労働時間	時間 / 10 a	時間 / 10 a	削減
麦	費用合計	円 / 10 a	円 / 10 a	削減
	単 収	kg / 10 a	kg / 10 a	削減
	労働時間	時間 / 10 a	時間 / 10 a	削減
大 豆	費用合計	円 / 10 a	円 / 10 a	削減
	単 収	kg / 10 a	kg / 10 a	削減
	労働時間	時間 / 10 a	時間 / 10 a	削減
その他 (〇〇〇)	費用合計	円 / 10 a	円 / 10 a	削減
	単 収	kg / 10 a	kg / 10 a	削減
	労働時間	時間 / 10 a	時間 / 10 a	削減

(注) 1. 普及指導センター等に相談して、「現状」の欄は現行の慣行農法による平均的な費用合計等を記入し、「目標」の欄は当該事業を実施した場合の目標とする費用合計等を記入する。
2. 作物は(ア)と合わせて記入する。

イ 耕種作物小規模土地基盤整備

(ア) 土地基盤整備の現状及び計画

区 分	整備済面積	要整備面積	整備計画面積 (年)	備 考
ほ場整備 区画整理 けい畔除去 〇〇〇 用排水施設整備 用水施設整備 〇〇〇 農道整備 〇〇〇	ha (m)	ha (m)	ha (m)	

(注) 「整備済面積」の欄は、将来の合理的作業体系を考慮した場合、区画形状、用排水機能、農道等が整備済であって、合理的な作業体系の導入が可能なほ場の面積とすること。

(イ) 改植・高接

a 対象作物の生産状況及び目標

(単位：ha、t、戸)

区 分	対象作物名	品種等名	栽培面積	生産量	栽培農家数	備 考
現 状 (平成 年度)						
目 標 (平成 年度)						

(注) 1. 「品種等名」欄は、うんしゅうみかんでは極早生・早生・普通の別を、りんごでは普通栽培・わい化栽培の別を区分して記入する。
2. 対象作物が茶である場合、「生産量」の欄は生葉生産量を記入する。

b 改植・高接の実施計画

(単位：ha、%)

対象作物名	区 分		改植面積	高接面積	改植・高接計	備 考
	既実施面積	12年度以前				
		13年度以降				
		計				
	実 施 計 画				※	
	合 計					

- (注) 1. 対象作物が複数存在する場合は区分して記入する。
 2. 対象作物が果樹である場合、「既実施面積」欄は、「りんごわい化栽培等緊急推進対策事業（平成6～12年度）」によるものと、13年度以降に実施した事業とを区別して記入する。
 3. 対象作物が茶である場合、「既実施面積」欄は「計」欄のみ記入する（12年度以前と13年度以降とを区別する必要はない）。
 4. 受益地区において、計画的に改植・高接を実施している場合には、これまでの実施経過（実施年度、事業名、実施面積及び位置関係）及び今後の計画等を取りまとめた資料（総合的園地再編整備計画等）を添付する。

c 品目、品種別実施計画

(単位：a)

改植・高接前		実施計画			
品目名（品種名）	面積	品目名（品種名）	改植	高接	計
(記入例)					
極早生うんしゅうみかん（宮本）	200	普通うんしゅうみかん（大津4号）	30	20	50
		” （青島）	50	—	50
		不知火	100	—	100
りんご（ふじ）	100	わい化りんご（ふじ）	100	—	100
茶（やぶきた）	100	茶（ゆたかみどり）	100	—	100
計		計			※

(注) b表及びc表において、※欄の数値は一致する。

ウ 耕種作物共同利用施設整備

(ア) 共同育苗施設

a 水稲

区分	期間	1回転当たり 育苗箱数 A	回 転 数 B	育苗能力 C = A × B	対象面積	出荷箱数	硬化ハウス 必要数及び 設置場所	消毒廃液 の 処理方法
出芽苗 緑化苗 硬化苗	月 日～ 月 日 月 日～ 月 日 月 日～ 月 日	箱/回	回	箱	ha	箱		
備 考								

- (注) 1. 「出荷箱数」の欄は出荷時の育苗段階ごとに記入すること。
2. 稚苗、中苗の育苗様式別に作成すること。

b 水稲以外

作目及び 作物名	品種名	10a当たり 栽 植 本 数	対象面積 (ha)		1回転当たり 供給本数 (A)		回 転 数 (B)		育苗能力 (C=A×B)		備 考
			現状	目標	現状	目標	現状	目標	現状	目標	

- (注) 備考欄には消毒廃液の処理方法等を記入すること。

(イ) 乾燥調製施設及び乾燥調製貯蔵施設

a 米、麦及び大豆

(a) 地域の米、麦、大豆の生産量及び共同乾燥率

区 分	米		麦					大豆		
	生 産 量	共同乾燥率	小 麦	二 条 大 麦	六 条 大 麦	裸 麦	計	共同乾燥率	生産量	共同乾燥率
事業実施前年度	t	%	t	t	t	t	t	%	t	%
事業実施年度										
目標 (年)										

- (注) 1. 当該施設の受益地区に限る。
2. 「共同乾燥率」とは、(共同乾燥処理量) / (全生産量) とする。

(b) 原料集荷計画

区 分	日 別 集 荷 計 画							運 搬 主 体
							計	
生 原 料 半 乾 原 料 計	t	t	t	t	t	t	t	t

- (注) 1. 米麦別に記入すること。
 2. 「生原料」とは普通型コンバイン又は自脱型コンバインで直脱穀した原料とし、「半乾原料」とはバインダー手刈り等により収穫した原料とする。
 3. 「運搬主体」の欄には個人、集団等の別を記入すること。
 4. 大規模乾燥調製施設及び大規模乾燥調製貯蔵施設を整備する場合には、原料集荷計画はメイン施設及びサブ施設を分けて別様で作成することとし（メイン施設については、サブ施設からの集荷分は除くこととし、サブ施設については、設定するサブ施設の数だけ別様に記入することとする。）、メイン施設及びサブ施設の役割についての考え方を記述することとする。

(c) 乾燥、保管、出荷計画

計 画 年 度	原 料 区 分	品 種 別	荷 受 期 間 (実 荷 受 日 数 (a))	1 日 当 たり 標 準 荷 受 量 (b)	総 荷 受 量 (c=a×b)	一 時 乾 燥 期 間 (17%ま で 乾 燥)	仕 上 げ 乾 燥 期 間 (17% か ら 仕 上 げ 水 分 まで)	仕 上 げ 粉、麦、大豆 総 量	保 管			出 荷 予 定 期 間	備 考	
									う ち 自 主 流 通 量	ば ら 保 管 量	そ の 他			
稼 動 初 年 度	生 原 料 (水分%)		月日～ 月日	t/日	t	月日～ 月日	月日～月日	t	t	t	t	月日～ 月日	月日～ 月日	
	半 乾 原 料 (水分%)													
計														
目 標 年 度 () 年	生 原 料 (水分%)													
	半 乾 原 料 (水分%)													
計														

- (注) 1. 作物別に記入のこと。
 2. 必要に応じ稼働2年目についても作成すること。
 3. 出荷されるの用途（一般家庭食用、業務用、加工用等）がわかる場合には、備考欄に記入すること。

(d) もみがら処理加工施設運営計画

区 分	もみがら 生産量	本施設の処 理加工方法	処 理 加 工 の 時 期	加 工 製 品 仕 上 が り 量	用 途	備 考
稼働初年度	t					
目 標 年 度 (年)						

(e) ばら出荷施設運営計画

区 分	全 流 通 量 (a)	ばら出荷量 (b)	左 の うち 主 食 用 醸 造 用 の 別	ば ら 出 荷 期 間	販 売 先 業 者	備 考 (販 売 先 業 者 の 所 在 地)	ばら比率 (a / b)	備 考 欄
稼 働 初 年 度	t (政) (自) 他 計	t					%	
目 標 年 度 (年)	(政) (自) 他 計							

(注) 1. 米麦別に記入すること。

2. (政)は政府に販売するもの、(自)は米にあっては自主流通米、麦にあっては政府以外に販売するもの、他は前記以外のもの
とすること。

3. ばら出荷の形態については、純ばら、フレコンばら等の別について記述のこと。

4. 出荷される玄米等の用途(一般家庭食用、業務用、加工用等)がわかる場合には、備考欄にその内容を記入すること。

(f) 大規模乾燥調製施設・大規模乾燥調製貯蔵施設を整備する場合及び既存施設の増設・増強

i 既存施設整備事業の種類

事業の種類	既存施設の規模能力			施設設置年度	施設設置場所	補助事業名
	荷受能力	乾燥能力	貯蔵能力			
	t/時	t/時	t	年度		

- (注) 1. 「事業の種類」の欄は、集排塵施設、もみがら処理加工施設、ばら出荷施設及び貯蔵乾燥ビンの増設並びに乾燥能力の増強（機能向上）の区分別に記入すること。
 2. 米麦別に記入すること。

ii 既存施設の運営状況（利用予定施設を含む）

区分	年度	年度	年度	年度	備 考
1 利用農家数(戸)					設計上の処理能力
2 利用面積(ha)					
3 10a当たり収量(kg)					
4 生産量(kg)					
5 荷受期間(月日~月日)					
6 実荷受日数量					
1日当たり平均荷受量(kg)					
1日当たり最高荷受量(kg)					
7 平均水分率(%)					
荷受最高水分率(%)					
荷受最低水分率(%)					
8 種類品別別荷受数量(稼働率)					
〇〇 t (%)					
〇〇 t (%)					
総荷受量 t (%)					
9 総仕上り量					
10 総貯蔵量					

- (注) 1. 稼働状況は、過去3か年について記入すること。
 2. 米麦別に記入すること。

iii 大規模乾燥調製施設・大規模乾燥調製貯蔵施設を整備する場合

(i) サブ施設からメイン施設への搬送方法

(ii) メイン施設及びサブ施設それぞれの集荷範囲を示した図面を添付する。

(ウ) 処理加工施設

a 処理加工施設

作目及び作物名	栽培面積		生産量		利用農家数		処理加工施設の種類	施設数		処理量		1日当たり最大処理量	
	現在	目標	現在	目標	現在	目標		現在	目標	現在	目標	現状	目標
	ha	ha	t	t	戸	戸		か所	か所	t	t	t/日	t/日

原料購入予定先	原料購入量		製品種類	製品販売予定先	製品販売量			備考
	現状	目標			現状	目標	予定年間売上高	
	t	t			t	t	百万円	

- (注) 1. 「作物名」の欄は、必要に応じて品種別に記載する。
 2. 「栽培面積」及び「生産量」の欄は、当該施設を利用する集団に係るものとする。
 3. 「製品種類」の欄は、製麺、味増加工等の加工品目の内容を記すとともに、必要に応じて、レトルト、無菌包装、冷凍、チルド、缶詰、乾燥等の保存等のための処理・包装等の形態も併せて記入するものとする。
 4. 現状と目標を併記する欄については、現状には既存施設の利用状況、目標には既存施設と事業により導入する施設を併せたものについて記入する。

(エ) 集出荷貯蔵施設

a 集出荷貯蔵施設

作目及び作物名	栽培面積		生産量		利用農家数		集出荷施設の種類	施設数		処理量		1日当たり最大処理		出荷時期		総出荷量		出荷先別割合(%)	備考
	現在	目標	現在	目標	現在	目標		現在	目標	現在	目標	現状	目標	現状	目標	現状	目標		
	ha	ha	t	t	戸	戸		か所	か所	t		t/日	t/日	月旬 ~ 月旬	月旬 ~ 月旬	t	t		

- (注) 1. 「作物名」の欄は、必要に応じて品種別に記載する。
 2. 「栽培面積」及び「生産量」の欄は、当該流通施設を利用する集団に係るものとする。
 3. 現状と目標を併記する欄については、現状には既存施設の利用状況、目標には既存施設と事業により導入する施設と併せたものについて記入する。
 4. 備考欄には、施設の特徴（選別方式（重量選別、カメラ式、光センサー等）、予冷方式（真空式、差圧式、立体自動式等））を記入する。

b 米麦品質向上物流合理化施設

(a) 受益地域内の米麦の生産量及び出荷量

(単位：t)

市町村名	農協等名	麦											米	
		小麦		二条大麦			六条大麦・はだか麦			計				
現況		生産量	出荷量	生産量	主食用 出荷量	ビール麦 出荷量	飼料用麦 出荷量	生産量	主食用 出荷量	飼料用麦 出荷量	生産量	出荷量	生産量	出荷量
			()		()	()	()		()	()		()		()
	計		()		()	()	()		()	()		()		()
	翌年度		()		()	()	()		()	()		()		()
	目標(年)		()		()	()	()		()	()		()		()

(注) ()内は、ばら出荷量(フレコンばらを含む。)を内数で記入。

(b) 受益地域内米麦倉庫能力及び貯蔵実態(最近1か年)

農業倉庫			貯蔵実態										
整理 番号	貯蔵 能力	構造等	時期	農業倉庫						その他の保管実績			
				小麦	大・裸麦			計	米	合計	米又は 麦の 種類	保管場所 (経済連倉庫、 営業倉庫、 上屋等)	保管量
					主食用	ビール麦	飼料用麦						
	t		(例) 〇〇年〇月末 〇月末 〇月末 〇〇年〇月末 〇月末 〇月末	t	t	t	t	t	t	t			t

(注) 「貯蔵実態」の欄は、最近1年の米麦の貯蔵実態の概略がわかるように、米麦の集荷時期は毎月、その他の時期は3か月間隔程度で記載する。

(c) 受益地内の既存共同乾燥施設の利用状況

農協等名	施設数	利用農家数(戸)		対象面積(ha)		処理量(t)	
		米	麦	米	麦	米	麦
	計						

(注) 当該年度新設予定分を含む。

(d) 施設の保管能力・構造

保管能力	構造
t	

(注) 構造については、「ラック式ばら保管」、「タンク式ばら保管」等の別について記述のこと。

(e) 原料集荷計画

麦種 (品種別) 又は米	施設名等	集荷期間	期間別集荷計画					利用 農家数	対象 面積	集荷方法		備考
			第1 半旬	第2 半旬	……	……	計			搬入所 要時間	運搬 方法	
	1 ○○○○ 2 ○○○○ … … … 個別農家	月日～月日	t	t	t	t	t	戸	ha	分		
	計											

(注) 1. 米麦別に記入すること。
 2. 「運搬方法」の欄には、ばらトラック、フレコン等の別を記入する。
 3. 上表のほか、集荷計画のたて方、生産者との契約方法等を記述すること。

(f) 保管、出荷計画

計画年度	麦種 (品種別) 又は米	荷受期日 (実荷受日数) (a)	1日当たり 標準荷受量 (b)	総荷受量 (a) × (b)	売渡期間 月日～ 月日	ばら 保管量	保管予定 期間 月日～ 月日	出荷予定 期間 月日～ 月日	主な 出荷先	備考
初年度稼働		月日～月日			月日～ 月日		月日～ 月日	月日～ 月日		
	計									
目標年度 () 年										
	計									

- (注) 1. 米麦別に記入すること。
 2. 必要に応じて稼働2年度目についても作成すること。
 3. 既存部分と新設部分との関連についてシステムの概略図を添付すること。
 4. 出荷される用途（一般家庭食用、業務用、加工用等）がわかる場合には、備考欄に記入すること。

c 穀類広域流通拠点施設

(a) 連携地域内の出荷関連施設整備状況

施設名	事業実施主体	補助事業名・導入年度	受益面積	規模・能力	仕様	利用率	広域流通拠点施設との連携計画	備考

- (注) 1. 対象作物に関連する共同乾燥貯蔵施設、品質向上物流合理化施設、精米施設等の既存施設について記入する。
 2. 利用率は計画時点の処理量に対する現況処理量で表す。
 3. 広域流通拠点施設との連携計画については出荷量を記入する。

(b) 整備の内容

i 整備が必要な理由

- 整備が必要な理由を説明すること。
 説明に当たっては、事例、数値等を用いて具体的に記載すること。

ii 共同利用施設整備計画

施設・機械名	仕様・型式	処理能力 (分析可能項目)	受益面積	備考(設置場所等)

- (注) 「施設・機械名」の欄には、建物を含め、作業ラインを構成する主な機械等を列記する。

(c) 連携地域内農業倉庫能力及び貯蔵実態 (最近 1 か年)

(単位 : t)

農業倉庫			貯 蔵 実 態													
整理 番号	貯 蔵 能 力	構 造 等	時 期	農 業 倉 庫					その他の保管実績							
				麦					米	大豆	合計	米又は 麦等の 種 類	保 管 場 所 (経 済 連 倉 庫、 営 業 倉 庫、 上 屋 等)	保管量		
				小 麦	大 ・ 裸 麦			計							計	計
主食用	ビール麦	飼料用麦														
			(例) ○○年○月未 ○○年○月未 ○○年○月未													

(注) 貯蔵実態は、最近 1 年の概略がわかるように、集荷時期は毎月、その他の時期は 3 か月間隔程度で記載する。

(d) 連携地域内農業倉庫年間出荷計画

(単位 : t)

農業倉庫			出 荷 計 画									
整理 番号	貯 蔵 能 力	構 造 等	事業実施前年度		事業実施初年度				目標年度 () 年			
			事業実施主体への出荷		その他への出荷		事業実施主体への出荷		その他への出荷			
			広域物流 合理化 施設	他施設	(出荷先 名称)……	広域物流 合理化 施設	他施設	(出荷先 名称)……	広域物流 合理化 施設	他施設	(出荷先 名称)……	

(注) 倉庫ごとに事業対象作物の出荷計画について記入すること。

(e) 広域連携出荷計画

i 原料集荷計画

作 物 品 種	施設名等	集荷期間	期 間 別 集 荷 計 画					利 用 施設数	対 象 面 積	集 荷 方 法		備 考
			第 1 半 旬	第 2 半 旬	……	……	計			搬入所 要時間	運 搬 方 法	
	1 ○○○○	月日～月日	t	t	t	t	t		ha	分		
	2 ○○○○ … 個別農家											
	計											

(注) 1. 事業対象作物・品種別に記入すること。
2. 運搬方法は、ばらトラック、フレコン等の別を記入すること。
3. 上表のほか、集荷計画のたて方等を記述すること。

ii ばら保管、出荷計画

計画年度	作物 品種	荷受期日 (実荷受日数) (a)	1日当たり 標準荷受量 (b)	総荷受量 (a) × (b)	売渡期間	ばら 保管量	保管予定 期間	出荷予定 期間	主な 出荷先	運搬方法
初年度 稼働		月日～月日			月日～ 月日		月日～ 月日	月日～ 月日		
	計									
目標 年度 () 年										
	計									

- (注) 1. 事業対象作物・品種別に記入すること。
 2. 「運搬方法」の欄は、ばらトラック、フレコン等の別を記入する。
 3. 必要に応じて稼働2年度目についても作成すること。
 4. 既存部分と新設部分との関連についてシステムの概略図を添付すること。
 5. 出荷される用途（一般家庭食用、業務用、加工用等）がわかる場合には、備考欄に記入すること。

(f) 加工出荷計画（精米等加工品の出荷を行う場合のみ記入）

i 地域内の既存加工施設の加工実績（過去3か年）及び新施設整備後の取り扱い

施設名	保有者名	年間加工（とう精）実績						操業率実績			新施設整備後の取り扱い		
		原料ベース			製品ベース						加工（とう精）量		操業率
		年	年	年	年	年	年	年	年	年	原料ベース	製品ベース	
		t	t	t	t	t	t	%	%	%	t	t	%

- (注) 1. 施設ごとに記入のこと。
 2. 操業率は精米出荷を行う場合のみ記入することとし、次の算定方法により算出すること。なお、既存施設の操業率については、備考欄に理由・算定式を記述した上、実態に見合った算出方法を用いても良い。

$$\left[\text{操業率}(\%) = \frac{\text{(年間とう精数量、玄米)}}{\text{(精米馬力数} \times 60\text{kg} \times 8\text{時間} \times 1.0 \times 22\text{日} \times 12\text{カ月} \div 1000)} \times 100 \right]$$

ii 加工出荷計画

区 分	原 料			製 品				備 考
	品 種	加工(とう精)量 (t)	年間操業率 (%)	生 産 量 (製品数)	予定年間売上高 (百万円)	販 売 予 定 先		
						名 称	年間販売数量	
初年度稼働 ○月 ○月 …))			
目標年度 ()年 ○月 ○月 …))			

- (注) 1. 月別、事業対象作物・品種別に記入のこと。
 2. 操業率は精米を行う場合のみ記入することとし、次の算定方法により算出すること。
 (年間とう精数量、玄米t)

$$\left[\text{操業率}(\%) = \frac{\text{精米馬力数} \times 60\text{kg} \times 8 \text{時間} \times 1.0 \times 22 \times \text{日} \times 12 \text{カ月} \div 1000}{\text{年間とう精数量}} \times 100 \right]$$

 3. 「販売予定先」の欄については、米の委託販売にあつては、自主流通法人を通じて販売される販売先及び販売数量を記入する。
 4. 出荷される精米の用途（一般家庭食用、業務用、加工用等）がわかる場合には、備考欄に記入すること。

iii 加工工程図

d 青果物流通拠点施設

品目名	供給予定産地名	供給量		処理の種類	1日当たり最大処理量		供給量		取引予定先	今回整備する施設以外の関連施設概要	備 考
		現状	目標		現状	目標	現状	目標			
		t	t		t	t	t/日	t/日			

(注) 処理の種類については、パッキング、カット、冷凍等の調整等が行われる場合、その態様を記入すること。

(オ) 産地管理施設

作目及び作物名	施設名	施設の機能	規模・能力等	利用目的	利用方法	運営方法	設置場所	備 考

- (注) 1. 「利用方法」の欄には、対象作物、分析項目、調査点数、分析結果の活用方法等を記入すること。
 2. 「設置場所」の欄は既存の施設（集出荷施設等）内に設置する場合は記入すること

(カ) 用土等供給調製施設

作目及び作物名	地区 作付面積	うち供給 対象面積	10a当たり 施用量	供給量 (t)
現状				
計画				

(キ) 農産物被害防止施設
対象作目及び作物名

区分	被害防止技術の内容	構造規格能力等	整備済面積	要整備面積	整備計画面積
防風施設 防霜施設 鳥獣害防止 施設 ○○○			ha (㎡)	ha (㎡)	ha (㎡)

(ク) 農業廃棄物処理施設

a 農業廃棄物回収処理体制の現状と基本的推進方向

b 処理計画

廃棄物の種類	処理方法	処理量	処理品の利用方法		備考
			再生処理を行う場合		
			再生量	販売先	

- (注) 1. 「廃棄物の種類」とは、使用済ポリエチレンフィルム、使用済塩化ビニルフィルム、作物残さ等をいう。
 2. 「処理方法」とは、再生、破碎、圧縮、堆肥化等をいう。
 3. 「処理品の利用方法」とは、作物残さ処理品の利用方法、使用済プラスチックの再生処理や中間処理を行う場合はその後の処理方法、処理先等を記入する。

c 収集及び処理工程図

(注) 収集及び処理工程図は、フローチャート式とし、工程ごとに説明をつけること。

(ケ) 生産技術高度化施設

a 省エネルギーモデル温室

対象作目及び作物名	設置実面積	棟数	温室の形式	石油代替エネルギーの種類	石油暖房の使用割合	付帯装置の内容	生産販売計画	経営収支計画
			構造 覆被資材 その他			養液栽培装置 配水施設 カーテン装置 ○○○○装置		

- (注) 1. 「石油代替エネルギーの種類」の欄は、太陽熱利用型や地熱水利用型エネルギー源の型名のほか、利用可能熱量、エネルギー使用の仕組み等について記入する。
 2. 「生産販売計画」の欄については、作付面積、収穫量、出荷量、販売先等について記入する。
 3. 「経営収支計画」の欄については、粗収入及び生産費用について記入する。

b 低コスト耐候性ハウス

対象作目及び作物名	設置実面積	棟数	温室の形式	温室の特徴 (コスト低減の要因等)	付帯装置の内容	低コスト耐候性ハウスの㎡当り単価	地域の平均的鉄骨温室の㎡当り単価	運営方法	備考
			構造 被覆資材 その他	改良・補強の内容	養液栽培装置 配水施設 カーテン装置 ○○○装置	円/㎡	円/㎡		

- (注) 1. 「温室の形式」の欄の構造は、耐候性についても記入する。
2. 「運営方法」の欄は、施設の具体的運営方法や土地及び施設の賃借条件等について記入する。

c 高度技術導入施設

対象作目及び作物名	設置実面積	装置名	規格・能力	装置を導入する施設の概要	販売先
		養液栽培装置 複合環境制御装置 地中暖房兼土壌消毒装置 ○○○装置		建設年月 構造 被覆資材 その他	

- (注) 「販売先」の欄は、菌類栽培施設を導入する場合に記入する。

d 高度環境制御栽培施設

対象作目及び作物名	設置実面積	栽培施設の形式	装置の種類・規格・能力	新技術の内容	生産販売計画	経営収支計画
		鉄骨スレート かう温室 ××××				

- (注) 1. 「装置の種類・規格・能力」の欄については、空調、照明、環境制御等の装置ごとに記入する。
2. 「生産販売計画」の欄については、作付面積、収穫量、出荷量、販売先等について記入する。
3. 「経営収支計画」の欄については、粗収入及び生産費用について記入する。

e 技術実証施設

対象作目及び作物名	設置実面積	温室の形式	装置名	規格・能力	装置を導入する温室の概要	新技術の内容
		構造 被覆資材 その他	養液栽培装置 複合環境制御装置 地中暖房兼土壌消毒装置 ○○○装置		建設年月 構造 被覆資材 その他	

- (注) 「装置を導入する温室の概要」の欄は、既存の温室や補助対象外の温室内に装置を導入する場合に記入する。

f 栽培管理支援施設

対象作目及び作物名	施設名	施設の機能	利用目的	運営方法	設置場所	備考

- (注) 「設置場所」の欄は既存の施設(産地管理施設等)に設置する場合に記入すること。

(コ) 種子種苗生産関連施設整備
 a 種子種苗の生産及び出荷計画
 (a) 共通項目
 i 品種別作付面積割合等

対象作目及び作物	現 在 (年)								目 標 (年)								備 考	
	作付面積	生産数量	10a当り生産量	出荷数量	栽培農家数	品種別作付面積割合				作付面積	生産数量	10a当り生産量	出荷数量	品種別作付面積割合				
						〇〇	××	その他	計					〇〇	××	その他		計
計	ha	t	kg	t	戸	%	%	%	%	ha	t	kg	t	%	%	%	%	
計																		

(注) 1. 年次は、現在及び目標年次(種子種苗が生産者で栽培され、最初に収穫が行われる年の翌年とする。以下本様式において同じ。)について記入する。
 2. 年次の区分は、主たる収穫時期を含む年次とする。
 3. 主要農産物種子については、品種別の記載は不要である。

ii 種苗の生産計画 (単位: リットル、kg、本)

対象作目及び作物	品種	〇〇〇			×××			小計	□□□			計	備 考
		〇〇〇	×××	小計	□□□	△△△	小計						
年次													
目 標 (年)	年 年 年												

(注) 年次は、配布する最初の年から目標年次までとする。

(b) 選択項目
 i 種子種苗生産関連施設の整備内容

対象作目及び作物名	施設名	施設の機能	規模・能力等	施設の運営方法	設置場所	備考

(注) 種子種苗処理調製施設のうち種子品質向上施設及び種子消毒施設、種子備蓄施設については、上記の表に代え、次に掲げる ii から iv の表に記入すること。

ii 種子種苗処理調製施設のうち種子品質向上施設

対象作目及び作物名	品質改善項目	整備する機械・機器名	規格・能力・仕様	数量	備 考

iii 種子種苗処理調製施設のうち種子消毒施設

対象作目及び作物名	消毒対象病害虫	1時間当たり処理能力 (t)	年間処理量 (t)	消毒廃液の処理方法	備考

iv 種子備蓄施設

対象作物及び 作物名	備蓄種子の種類	備蓄量 (t)	備蓄品種数	備蓄条件				備考
				温度 ℃	湿度 %	年数	水分 %	

エ 畜産物共同利用施設整備

(ア) 畜産物処理加工施設

a 産地食肉センター及び食鳥処理施設の整備

(a) 事業の概要

事業実施主体名	施設の名称	施設の所在地	敷地面積
			m ²
用地取得方法等	工事着工及び竣工予定年月日		備考

(注) 用地取得方法等の欄には使用収益権の内容及びその取得期間を記載すること。

(b) 事業実施主体等の概要

事業実施主体等の名称	所在地	資本構成内容	事業内容
沿革	役員数及び氏名	その他参考事項	

(注) 事業実施主体(施設所有者)と作業実施者(と畜解体業者、部分肉加工業者、内臓処理業者等)が異なる場合には、作業実施者の概要をこれに準じて業者ごとに作成すること。

(c) 事業内容及び経費(全体事業計画)

(単位: m²(台)、円、千円)

既施設の概況			設置しようとする施設の内容		
区分	面積又は台数	構造(能力)	区分	面積又は台数	構造(能力)
		(各施設ごとに詳しく)			(各施設ごとに詳しく)
単価	事業費	資金調達計画			
		国庫補助金	都道府県費	その他	

- (注) 1. 区分欄は、実施要領第7の5の(2)に定める各施設ごとに事業計画を明らかにすること。
 2. 資金調達計画のその他の欄は、自己資金、出資、借入金等について具体的に記載すること。
 3. 資金調達において起債を行う場合には、起債要求(計画)書等を添付すること。

(d) 事業内容及び経費（年度別事業計画）

（単位：㎡（台）、円、千円）

初年度							
設置しようとする施設			単価	事業費	資金調達計画		
区分	面積又は台数	構造（能力）			国庫補助金	都道府県費	その他
2年度							
設置しようとする施設			単価	事業費	資金調達計画		
区分	面積又は台数	構造（能力）			国庫補助金	都道府県費	その他

- (注) 1. 区分欄は、実施要領第7の5の(2)に定める各施設ごとに事業計画を明らかにすること。
 2. 事業年度が3年以上にわたる場合には、これに準じて作成すること。

(e) 施設の能力（1日当たり）

区分	と畜解体 頭羽数	部分肉加工頭羽数等			冷蔵冷凍頭羽数等				
		処理頭羽数	部分肉 (正肉等)	スライス肉 (副品目等)	枝肉 (中抜と体)	部分肉 (食鳥肉)		内臓(副品目)	
						冷蔵	冷凍	冷蔵	冷凍
牛	頭	頭	Kg	Kg	頭				
豚	頭	頭	Kg	Kg	頭				
食鳥	羽	羽	Kg	Kg	羽				t
その他	頭	頭	Kg	Kg	頭				
合計	頭		Kg	Kg					
輸送頭羽数等		環境保全施設		たい肥舎	備考				
枝肉	部分肉量	污水处理	焼却炉						
頭	Kg	m ³	Kg	Kg					
頭	Kg								
羽	Kg								
頭	Kg								
-									

- (注) 1. 搬入枝肉がある場合には、と畜解体頭数の欄に搬入頭数を外数として右隣にかっこ書きすること。
 2. 増設の場合にはあつては、既存施設の能力を上段にかっこ書きすること。
 3. と畜解体頭数の欄の合計は、成牛1頭を豚4頭に換算した頭数を記入すること。
 4. ()内は、食鳥処理施設の整備を行う場合。

(f) 事業実施地域（都道府県）における食肉流通の概況及び見通し

(単位：頭)

年 度	地域内 人 口	肉畜区分	地域内	地域内	地域内移入量 C=F+G+H			地域外移出量 D=I+J+K			地域内 と畜頭 羽数 A+F-I	備 考
			生 産 頭 数 A	消 費 量 B=A+C-D	生 体 移 入 F	枝 肉 (と体) 移 入 G	部 分 肉 (正肉等) 移 入 H	生 体 移 出 I	枝 肉 (と体) 移 入 J	部 分 肉 (正肉等) 移 入 K		
前々年度 (年)		牛										
		豚										
		食 鳥										
		その他 計										
初年度 (年)		牛										
		豚										
		食 鳥										
		その他 計										
○年度 (年)		牛										
		豚										
		食 鳥										
		その他 計										

- (注) 1. 事業実施主体が都道府県以外の者である場合は、都道府県と協議の上で作成すること。
 2. 各年度の計の欄には、成牛1頭を豚4頭、食肉1羽当たり豚0.025頭に換算した頭数を記入すること。
 3. 部分肉は、枝肉頭数に換算すること。
 4. 地域内消費量は、枝肉頭数を記入すること。
 5. 事業開始の前々年度から事業終了後5年後までの実績又は見通しを年度別に記入すること。
 6. ()内は、食鳥処理施設の整備を行う場合。

(g) 事業実施地域の施設別取扱量の概況及び見通し

(単位：頭、%)

年 度	肉畜区分	地域内 と畜頭 羽数 A	当該施設取扱量				他のと畜場（食鳥処理施設）の取扱量（参考）			
			と畜（食鳥）解体		部分肉（正肉）処理		と畜（食鳥）解体		部分肉（正肉）処理	
			頭羽数	地域内 シェア B/A	頭羽数	部分肉仕向 割 合 C/B	頭羽数	地域内 シェア D/A	頭羽数	部分肉仕向 割 合 E /B
前々年度 (年)	牛									
	豚									
	食鳥									
	その他 計									
初年度 (年)	牛									
	豚									
	食鳥									
	その他 計									
○年度 (年)	牛									
	豚									
	食鳥									
	その他 計									

- (注) 1. 事業実施主体が都道府県以外の者である場合は、都道府県と協議の上で作成すること。
 2. 計の欄には、成牛1頭を豚4頭、食鳥1羽当たり豚0.025頭に換算した頭数を記入すること。
 3. 搬入枝肉の部分肉処理を行う場合には、部分肉処理頭数の欄に搬入枝肉の頭数を外数でかっこ書きすること。
 4. 事業開始の前々年度から事業終了後5年後までの実績又は見通しを年度別に記入すること。
 5. 他のと畜場（食鳥処理施設）の取扱量は都道府県内にある当該施設以外のすべてのと畜場（食鳥処理施設）についてと畜場（食鳥処理施設）別に作成記入
 6. () 内は、食鳥処理施設の整備を行う場合。

(i) 環境保全設備の稼働見通し。

年 度	汚水処理施設				焼 却 炉			
	1日当たり 処理量 (m ³) A	稼働日数 B	年 間 処理量 (m ³) A × B	年 間 維 持 費 (千円)	1日当たり 焼却量 (Kg) C	稼働日数 D	年 間 焼却量 (t) C × D	年 間 維 持 費 (千円)
初年度 (年)								
2年度 (年)								
3年度 (年)								
4年度 (年)								
5年度 (年)								

(注) 事業終了後5年後までの見通しを年度別に記入すること。

(j) 部門別の作業従事者等の見通し。

(単位：人、時間)

年 度	区 分	現 業 部 門								管理部門		その他部門	
		と畜(食鳥処理)解体		部分肉(正肉解体)処理		内臓(副品目処理)処理		そ の 他		常勤	パート	常勤	パート
		常勤	パート	常勤	パート	常勤	パート	常勤	パート				
前々年度 (年)	従事者数 労働時間												

初年度 (年)	従事者数 労働時間												
--------------	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

○年度 (年)	従事者数 労働時間												
--------------	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

- (注) 1. 従業者数には、役員の数を含めること。
 2. 複数の部門を兼務している者は、主たる勤務部門の欄に記入すること。
 3. 労働時間の欄には、1日当たりの平均労働時間を記入すること。
 4. 事業開始の前々年度から事業終了後5年後までの実績又は見通しを年度別に記入すること。
 5. 事業実施主体(施設所有者)と作業実施者(と畜解体業者、部分肉加工業者、内臓処理業者等)が異なる場合は、作業実施者の概要をこれに準じて業者ごとに作成すること。
 6. ()内は、食鳥処理施設の整備を行う場合。

(k) 食肉流通施設設置に伴う食肉取引の改善計画の概要

i 取引方法の現状

(i) 当該地域における肉畜の集出荷の現状

(ii) 食肉取引の現状

ii 取引方法の改善対策

(i) 当該地域における肉畜の集出荷の改善対策

(ii) 食肉取引の改善対策

(l) 添付書類等 (iii及びivは必要に応じて添付する。)

i 都道府県内の施設設置場所と既存関連施設 (他の食肉センター、と畜場、食肉卸売市場及び枝肉、部分肉処理施設 (カットセンター) 等の位置関係図 (地図に記入すること。))

ii 既存関連施設の利用実績 (過去5ヶ年間)

iii 都道府県の食肉流通施設の整備方針 (食肉流通合理化計等)

iv 当該事業計画に係る広域営農団地整備計画書又は広域営農団地関連施設計画書

v 当該施設の設計図 (平面図及び立体図) 及び用地内における建物 (施設別) 等の配置図

vi 当該施設の設置に伴う地域住民との同意書等関係書類

vii 再編整備対象と畜場 (廃止と畜場) の関係者 (開設者、運営者及び副生物利用業者の代表者) の同意書

b 鶏卵処理施設の整備

(a) 事業の概要

都道府県名:

事業実施主体名	施設の名所	施設の所在地	敷地面積 (㎡)	工事着工及び竣工予定年月日

(b) 事業実施主体の概要

事業実施主体名	所在地	資本構成内容 (組員数)	沿革	役員数及び名称	その他参考事項

(c) 事業内容及び経費

(単位: ㎡、台、円、千円)

既施設概要 面積又は台数	構造 (能力)	設置しようとする施設の内容		単価	事業費	資金調達計画		
		区分	面積又は台数			構造 (能力)	国庫	県費
		合 計						

(注) 国庫交付金には消費税は含まない。

(d) 施設設計画に伴う事業計画

(単位：トン)

区分 年度	使用原料 鶏卵量	年間処理量								小計	殻付き卵 うち ケルシテム化仕向	備考 (積算基礎 を記入)
		生液卵				凍結液卵						
		全卵	卵黄	卵白	計	全卵	卵黄	卵白	計			
初年度												
2年度												
3年度												
4年度												
5年度												

(e) その他

次の i から iii 及び v に関するものは施設整備前と整備後の 2 部を作成すること。

i 稼働日数等について

年間稼働 日数	原料卵（殻付き卵） の破卵及び汚卵 の量 及び割合	破卵及び汚 卵の廃棄処 理単価	殻付き卵		一次加工卵		雑排水量	浄化 処理 単価
			売上量	売上額	売上量	売上額		
	破卵 汚卵							

ii 労働に関すること

区分	人数	労働時間(時間/日)	1人当たり 労働賃金(円/日)	備考 (積算基礎を記入)
正規職員				
パート職員				
計又は平均				

iii 売上原価（労賃込みただし家族労賃は除く）、一般管理費、営業外収益、営業外費用、家族労賃（非常勤職員の労賃等）

iv 廃用損失額（本施設整備に伴い既存施設の解体等を行う概算額）

v 集荷地域を表す資料（地図等）

vi 添付資料等

見積書、機械等のパンフレット及び施設平面図（コピー可）、当該施設の設計図及び用地内における建物配置図

(イ) 家畜市場

a 事業の概要 (単位：㎡)

事業実施主体名	施設の名称	施設の所在地	敷地面積	用地取得方法等	工事着工及び竣工予定年月日	備考

- (注) 1 用地取得方法欄には、使用収益権の内容及びその取得期間を記載すること。
 2 備考欄には、環境対策、衛生対策、機能強化対策又は再編整備区分を記載し、再編整備の場合は、再編整備地域名を記載すること。

b 事業実施主体の概要

事業実施主体名	所在地	資本構成内容 (組員数)	事業内容	沿革	役員数及び氏名	その他参考事項

(注) 事業実施主体と運営主体が異なる場合は、運営主体の概要をこれに準じて作成すること。

c 事業内容及び (全体事業計画)

既施設の概況			設置しようとする施設の内容			単価	事業費	資金調達計画		
区分	面積又は台数	構造(能力)	区分	面積又は台数	構造(能力)			国庫交付金	都道府県	その他
					(各施設ごと 詳しく)					

(注) 区分欄は、実施要領第7の5の(2)に定める各施設ごとに事業計画を明らかにすること。

d 家畜市場に関する地域における家畜流通の概要及び計画 (単位：頭)

区分 年度	家畜別	地域内 生産頭数	地域内 移入頭数	地域外 移出頭数	既存の家畜市 場取扱頭数	当該家畜市 場取扱頭数	うち系統 取扱頭数	備 考
前年度 (年)	成子 成子 その他							
	計(牛換算)							
初年度 (年)	成子 成子 その他							
	計(牛換算)							
2年度 (年)	成子 成子 その他							
	計(牛換算)							
3年度 (年)	成子 成子 その他							
	計(牛換算)							
4年度 (年)	成子 成子 その他							
	計(牛換算)							
5年度 (年)	成子 成子 その他							
	計(牛換算)							

(注) 計画頭数については、その積算基礎となる資料を添付すること。

e 当該施設の収入実績及び計画 (単位：頭、円、千円)

区分 年度	家畜別	当該家畜市場取引頭数	手数料収入		その他	計	備考
				1頭当たり 手数料収入			
前年度 (年)	成子	牛					
	成子	牛					
	成子	豚					
	その他						
	計						
初年度 (年)	成子	牛					
	成子	牛					
	成子	豚					
	その他						
	計						
2年度 (年)	成子	牛					
	成子	牛					
	成子	豚					
	その他						
	計						
3年度 (年)	成子	牛					
	成子	牛					
	成子	豚					
	その他						
	計						
4年度 (年)	成子	牛					
	成子	牛					
	成子	豚					
	その他						
	計						
5年度 (年)	成子	牛					
	成子	牛					
	成子	豚					
	その他						
	計						

- (注) 1. 再編整備の場合、前年度実績は、統廃合する家畜市場の合計を記入すること。
 2. 手数料収入は、販売者及び購買者からの手数料収入の合計とし、1頭当たりの手数料は、当該合計値を取引頭数での除して求めること。
 3. 備考欄には、販売者及び購買者の手数料単価、その他の内訳頭積算を記入すること。

f 当該施設の支出実績及び計画 (単位：千円)

年度	区分	人件費	光熱水道費	償却費	支払利息	その他	計	備考
前年度 (年)								
初年度 (年)								
2年度 (年)								
3年度 (年)								
4年度 (年)								
5年度 (年)								

- (注) 1. 再編整備の場合、前年度実績は、統廃合する家畜市場の合計を記入すること。
 2. 人件費は、家畜市場開設者の市場担当職員及び臨時雇用者の賃金の合計を記入すること。
 3. 備考欄には、人件費、その他等の内訳等積算根拠を記入すること。

g 市場開催日における人件費の実績及び計画 (単位：千円)

年度	区分	開設者人件費				雇用人件費				
		年間開催日数 ①	市場担当人員 ②	1日当たりの 市場開催時期 ③	時間当たり 人件費単価 ④	人件費 ⑤=①×② ×③×④	雇用人数 ⑥	1日当たりの 市場開場時期 ⑦	時間当たり 賃金単価 ⑧	雇用人件費 ⑨=①×⑥ ×⑦×⑧
前年度 (年)										
初年度 (年)										
2年度 (年)										
3年度 (年)										
4年度 (年)										
5年度 (年)										

- (注) 再編整備の場合、前年度実績は、統廃合する家畜市場の合計を記入すること。

h 市場開催日における出荷者及び購買者の労働費削減の見通し (単位：千円)

区分 年度	家畜別	当該家畜市場取引頭数 ①	出荷者労働費			購買者労働費			労働費削減額計 ④+⑦	備考
			1頭当たり削減時間 ②	時間当たり賃金単価 ③	労働費削減率 ④=①×②×③	1頭当たり削減時間 ⑤	時間当たり賃金単価 ⑥	労働費削減率 ⑦=①×⑤×⑥		
初年度 (年)	成牛									
	子牛									
	成豚									
	子豚									
	その他									
	計									
2年度 (年)	成牛									
	子牛									
	成豚									
	子豚									
	その他									
	計									
3年度 (年)	成牛									
	子牛									
	成豚									
	子豚									
	その他									
	計									
4年度 (年)	成牛									
	子牛									
	成豚									
	子豚									
	その他									
	計									
5年度 (年)	成牛									
	子牛									
	成豚									
	子豚									
	その他									
	計									

(注) 備考欄に、1頭当たり削減時間の内訳を出荷者及び購買者別に記載すること。

i たい肥化施設等の稼働見通し

区分		たい肥化施設					
		年間排出 ふん尿量 ① (t)	処理単価 ② (円/t)	処理経費 ③=①×②(千円)	施設年間 維持費 ④ (千円)	年間処理 費用差 ③-④ (千円)	防臭剤散布 単価 ⑤ (円/t)
年度							
前年度 (年)							
初年度 (年)							
2年度 (年)							
3年度 (年)							
4年度 (年)							
5年度 (年)							

区分		汚物焼却施設			
		年間焼却 処理量 ① (t)	処理単価 ② (円/t)	処理経費 ③=①×②(千円)	施設年間 維持費 ④ (千円)
年度					
前年度 (年)					
初年度 (年)					
2年度 (年)					
3年度 (年)					
4年度 (年)					
5年度 (年)					

区分 年度	浄化処理施設				
	年間排出量 ① (m³)	処理単価 ② (円/m³)	処理経費 ③=①×② (千円)	施設年間 維持費 ④ (千円)	年間処理 費用差 ③-④ (千円)
前年度 (年)					
初年度 (年)					
2年度 (年)					
3年度 (年)					
4年度 (年)					
5年度 (年)					

(注) 1. 再編整備の場合、前年度実績は、統廃合する家畜市場の合計を記入すること。
2. 初年度以降の計画における処理単価は、当該地域における処理単価とすること。

j 家畜市場設置に伴う家畜取引の改善計画の概要

(a) 取引方法の現状

- i 生産者団体による家畜共販現状
- ii 家畜取引の現状

(b) 家畜市場設置による家畜取引の改善対策

- i 生産者団体による家畜共販現状
- ii 家畜取引の現状

k 添付書類

- (a) 家畜取引法第20条第2項各号に掲げる書類又は流通合理化要綱第4の1の家畜市場施設整備計画書
- (b) 当該事業計画に係る広域営農団地整備計画又は広域営農団地関連施設計画書

オ 飼料作物作付及び家畜放牧等条件整備、畜産物共同利用施設整備のうち家畜飼料管理施設及び飼料作物関連施設

(ア) 飼料増産に向けた事業

a 事業参加農家(予定)の概要

(単位: 戸、頭、円、ha、kg、%、円/TDNkg、時間)

現 状	経営形態	戸数	家畜飼養頭数		一頭当たり 年間所得額	飼料作物 作付面積	10a当たり収量 及びTDN%	自給飼料 生産費	粗飼料 自給率	総労働時間及 び削減される 家族労働時間	備 考
			畜種	頭数							
現 状	酪農経営	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	肉用牛経営	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	稲作経営	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
目 標	酪農経営	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	肉用牛経営	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	稲作経営	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

(注) それぞれ 内には、事業参加(予定)者のうち認定農業者の戸数、家畜飼養頭数、飼料作物作付面積を内数で記載のこと

b 飼料作物作付計画

(単位：a)

区 分	計 画					
	初 年 度 (事業実施年度)	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
	延 面 積	延 面 積	延 面 積	延 面 積	延 面 積	延 面 積
飼 料 作 物	水田	()	()	()	()	()
	うち転作飼料作物 ①	()	()	()	()	()
	水田裏飼料作物 ②	()	()	()	()	()
	畑	()	()	()	()	()
	うち飼料作物 ③	()	()	()	()	()
	牧 草 地 ④	()	()	()	()	()
	河 川 敷 ⑤	()	()	()	()	()
そ の 他() ⑥	()	()	()	()	()	
農場副産物	()	()	()	()	()	()
うち稲わら ⑦	()	()	()	()	()	()
〇〇〇	()	()	()	()	()	()
耕種作物	()	()	()	()	()	()
計	()	()	()	()	()	()
うち飼料供給地 ①~⑦	()	()	()	()	()	()

- (注) 1. 本表は、事業実施主体等に係る飼料作物作付計画を記入すること。なお、計画年度は、事業実施主体が定めた目標年度まで作成すること。
 2. その他の欄については、飼料供給地毎に記入すること。
 3. 農場副産物は、事業実施主体が収集又は供給等を行う面積について記入すること。
 4. それぞれ()内には、事業参加(予定)者のうち認定農業者の延べ面積を内数で記載のこと。

c 飼料作物作付及び家畜放牧等条件整備

(a) 飼料作物作付条件整備(放牧利用条件整備、水田飼料作物作付条件整備を含む。)

事 業 量				事 業 費				備 考
飼 料 畑 草 地 造 成	飼 料 畑 ・ 草 地 整 備	耕 作 道 等 整 備	〇〇〇	飼 料 旗 ・ 草 地 造 成	飼 料 畑 ・ 草 地 整 備	耕 作 道 等 整 備	〇〇〇	
a	a	m		千円	千円	千円	千円	

(b) TMRセンター実施体制（フローチャート）

(c) TMRセンターの飼料作物生産計画

対象農地の区分	トウモロコシ				イリソ				〇〇〇〇				備考
	現状	うち収穫量	目標	うち収穫量	現状	うち収穫量	現状	うち収穫量	現状	うち収穫量	現状	うち収穫量	
自己有地													
借地													
合計													

(注) TMRセンターが自ら生産予定がないものについては、TMRセンターへの供給予定の飼料作物作付面積とする。

d 混合飼料（TMR）生産・供給計画

(a) 生産

生産状況			原材料名	原料調達手段 (方法)	調達量 トン/日	備考
飼料名	配合内容	生産量 トン/日				

(注) 1. 飼料名には、給与家畜(乳用牛、肉用牛)の給与ステージ等を記入すること。
2. 備考の欄に国産粗飼料の給与率を記入すること。

(b) 供給

利用農家戸数 戸	利用量 トン	給与頭数		取引条件等	備考
		畜種	頭数		
			頭		

(注) 給与頭数は、給与家畜(乳用牛、肉用牛)の給与ステージ別に記入すること。

e 地域未利用資源調達用計画

現状	確保先	確保量 トン	単価 円/トン	備考

(注) TMRの原料に供される地域の未利用資源の確保を計画している場合について記入すること。

f 有機性資源（堆肥）生産利用計画（家畜排せつ物処理施設の整備を行う場合のみ。）

(a) 生産

生産量 トン/年	備考

(注) TMRセンターが自ら家畜の飼料を行っていない場合にあつては、混合飼料（TMR）を供給している、農家の生産量とする。

(b) 供給

利用農家戸数	供給量	供給面積	備考
戸	ト	ha	

(c) 生産供給契約書の写し

カ 飼料化施設

(ア) 地域資源加工利用施設の整備

a 事業の概要

事業実施主体名	施設の名称	施設の所在地	敷地面積
			m ²
用地取得方法等	工事着工及び竣工予定年月日	備考	

(注) 用地取得方法等の欄には使用収益権の内容及びその取得期間を記載すること。

b 事業実施主体等の概要

事業実施主体等の名称	所在地	資本構成内容 (組合員数)	事業内容
沿革	役員数及び氏名	その他参考事項	

(注) その他参考事項には、生産物出荷量等を記入すること。

c 事業内容及び経費 (全体事業計画)

(単位: m² (台)、円、千円)

既施設の概況			設置しようとする施設の内容			
区分	面積又は台数	構造(能力)	区分	面積又は台数	構造(能力)	
		(各施設ごとに詳しく)			(各施設ごとに詳しく)	
単価	事業費	資金調達計画				
		国庫	公的資金	自己資金	その他	

d 資源の収集処理及び流通計画 (年間)

(単位: トン)

資源の種類	地域内		地域外		収集量計	処理方式、能力等	備考
	収集先名称 力所数等	収集量	収集先名称、 力所数等	収集量			
合計							

(注) 地域内とは、事業実施主体が例えば市町村の場合は当該市町村内をいう。

e 製品の生産利用・流通計画

(単位：トン、千円)

資源の種類	製品生産量	経営内			
		利用量	畜種	給与頭羽数	利用者
合計					
地域内		地域外			備考
出荷量	販売価格	利用者	出荷量	販売価格	
合計					

(注) 利用者の欄には、畜産農家名又は戸数、飼料工場名等を記入する。

f 事業実施主体の労働力関係

(単位：人、時間)

年度	区分	飼料原料 製造部門		家畜飼養 管理部門		その他部門		計		年間総労働 時間	地域の 労賃単価
		常勤	パート	常勤	パート	常勤	パート	常勤	パート		
事業実施前	従事者数										
	労働時間										
事業実施後	従事者数										
	労働時間										

(注) 1. 複数の部門を兼務している者は、主たる部門に記入すること。
2. 労働時間の欄には、1日当たりの平均労働時間を記入すること。

g 地域における食品廃棄物の処理費用

(単位：円/トン)

廃棄物の種類	処理料①	自治体負担分②	処理費 (①+②)

(注) 地域とは当該施設を設置する市町村。廃棄物の種類の欄には、一般廃棄物、産業廃棄物を記入すること。

h 畜産関連経営体収支計画の積算基礎

(平成〇〇年)

区分		金額	積算基礎	
収入	主収入	〇〇販売額		
		△△販売額		
		××販売額		
	小計			
	副収入			
		小計		
収入合計				
支出	購入飼料費			
	衛生費			
	資材費			
	水道光熱費			
	燃料費			
	出荷販売経費			
	雇用労賃			
	出償却費	建物・施設		
		機械・器具		
		小計		
	修繕費			
	地代			
	借入金利子			
	租税公課			
事業外費用				
支出合計				
所得				

(注) 事業実施前年度及び事業実施後5年間分について作成すること。

i 添付書類

- (a) 機械・施設の利用計画（原料収集、利用方法等の体系図）
- (b) 当該処理施設の設置に伴う地域住民との施設整備同意書等関係書類
- (c) 既存の当該資源処理業者が存在する場合は、その業務内容を明らかにする資料

キ 共済への加入状況（果樹を事業対象とする場合に記述すること。）

（ア）果樹収穫共済の加入状況

区 分	対象果樹名	果樹収穫共済の加入率（％）	
		現 状 （ 年 度 ）	目 標 （ 年 度 ）
受益地区			
（○○地域） 都道府県			

- （注） 1. 果樹収穫共済の加入率は、小数点第一位まで記入する（小数点第二位を四捨五入）。
 2. 受益地区の果樹収穫共済の加入率は以下の式により算出する。
 地区の果樹収穫共済の加入率 = 受益農家のうち対象果樹収穫共済の加入農家数 / 受益農家のうち対象果樹栽培農家数 × 100
 3. 都道府県の数値と比較することが必ずしも適当でない場合、地域の数値を（ ）書きで併記する。
 4. 果樹収穫共済の加入促進計画を策定している地区にあっては、目標年度の加入率を目標の欄に記入する。
 5. 都道府県の果樹収穫共済の加入率は、対象果樹のうち都道府県において引き受けがあるものについてのみ記入する。

ク 指定果実の計画的生産出荷に関する状況（事業の対象作物に指定果実が含まれる場合に記述すること。）

	指 定 果実名	指 定 果 実 の 栽 培 農 家 戸 数 A	うち、		需給調整対策 参加者の割合 B/A × 100	参加者のうち 達成者の割合 C/B × 100	備 考
			需給調整対策 参加農家戸数 B	うち、計画的生 産出荷達成者数 C			
前 （ 年 度 ） （ 年 度 ）		戸	戸	戸	%	%	
事 業 実 施 年 度 （ 年 度 ）							

- （注） 1. 指定果実とは、果実等生産出荷安定対策実施要綱（平成13年4月11日付け12生産第2774号農林水産事務次官依命通知）第1に定める果実をいう。
 2. 受益地区内に指定果実が複数ある場合は、指定果実毎に区分して記入する。
 3. 「指定果実の栽培農家戸数」欄は、事業の受益農家のうち、指定果実を栽培している農家戸数を記入する。
 4. 「需給調整対策参加農家戸数」欄は、指定果実の生産出荷計画を作成し、その承認を受けた農家（組織として生産出荷計画を作成し、承認を受けた場合は、当該組織の構成員のうち受益する農家）戸数を記入する。
 5. 計画的生産出荷達成者とは、果実等生産出荷安定対策実施要領（平成13年4月11日付け12生産第2775号農林水産省生産局長通知）第1の5の(3)のエの(オ)のaに定める「計画的生産出荷を達成している者」をいう。
 なお、計画的生産出荷を達成している生産出荷組織の構成員については、全員が達成しているものと見なす。
 6. 計画策定時点で実績を記入することができない場合は、実績の見込値を記入し、見込みである旨を備考欄に記入する。